

運輸の安全マネジメントへの取り組み・方針

(2024 年 3 月策定・公表)

■ 輸送の安全を企業経営の最優先事項として

株式会社 JN は、安全・安心な貸切バス輸送を通じて社会に貢献する企業として、輸送の安全確保を企業経営の根幹と位置づけています。私たちは、安全の確保が全てのサービス提供の前提であるという強い自覚のもと、全社一丸となって事故の未然防止に取り組み、継続的な改善活動を推進しております。

経営トップである代表取締役は、安全確保に対する最終責任を負い、自らが先頭に立って安全文化の定着に努めております。全社員に対しては、輸送の安全に関する基本方針を明示し、業務中のすべての意思決定や行動において「安全最優先」の原則を徹底しています。また、関係法令および社内規定の遵守を厳しく求め、誠実かつ公正な業務の遂行が担保される体制を築いています。

私たちは、安心・安全な輸送サービスの実現に向けて、事故防止対策を単なる取り組みとして終わらせるのではなく、組織全体の行動様式として定着させることを目指しています。こうした理念のもと、定期的な安全会議や社員教育を通じて意識の醸成を図り、輸送の質を高める努力を続けています。

■ 2024 年度の安全目標と達成に向けた取り組み

2024 年度の安全運行における最大の目標は、「全輸送業務における事故ゼロの達成」です。この目標を達成するため、私たちは過去の事事故事例の分析と再発防止策の徹底に加え、日常点検・運転者教育・健康管理などの多角的な施策を連携させ、安全マネジメント体制を強化しています。

本年度の数値目標は以下のとおりです。重大事故 0 件、人身事故 0 件、有責事故 0 件（軽微な車両損傷も含む）。2023 年度においては、全ての目標が達成されており、2024 年度も引き続き事故ゼロの維持を目指します。また、自動車事故報告規則第 2 条に規定される重大事故は、過去 3 年間発生しておりません。

この実績を維持・向上させるため、運行管理部門を中心としたリスク評価や、運転者ごとの運転傾向分析、体調変化への早期対応など、実効性の高い安全管理を継続します。さらに、乗務員の気づきやヒヤリ・ハット情報を積極的に吸い上げ、日常の運行業務に即したリアルな安全教育へと反映させています。

■運転者の健康管理と感染症対策の強化

安全な輸送の実現には、運転者の健康状態の維持が欠かせません。当社では、運転者に対して年2回以上の定期健康診断を実施しており、診断結果に応じて必要な指導や休務措置を講じています。また、運転前には毎回体調確認を行い、発熱・倦怠感・集中力の低下といった兆候が見られた場合は、速やかに乗務を中止するルールを徹底しています。

加えて、健康応急手当のトレーニングを全乗務員に対して実施し、緊急時に冷静な判断と初期対応ができる体制づくりを進めています。健康教育では、生活習慣病予防やメンタルヘルス対策にも注力し、運転者の長期的な健康管理をサポートしています。

感染症対策については、コロナ禍を契機に導入した衛生対策を現在も継続・強化しています。バス車内の清掃・消毒を定期的に行い、手すり・座席・窓枠などの高頻度接触箇所については特に重点的な消毒を行っています。換気設備は定期的に点検・メンテナンスを行い、走行中および乗降時の換気を徹底しています。運転者および乗務スタッフは、必要に応じてマスクの着用や体調確認を行い、車内にはアルコール消毒液を設置するなど、衛生的な輸送環境の維持に努めています。

■技術と教育による事故防止体制の構築

軽微な車両損傷事故、特にバック時の接触事故は、貸切バスの運行において軽視できないリスク要因です。当社では、これらの事故をゼロに近づけるべく、具体的かつ実践的な対策を講じています。

まず、バック運転時には必ず補助者の立ち合いを原則とし、ミラー・モニター・カメラを用いた三重確認を徹底しています。補助者とのアイコンタクトや合図のルールを全社で統一し、すべての運転者に周知徹底しています。また、車両にはバックアシスト機能や障害物検知システムを搭載しており、これらを活用することで、死角による接触リスクを最小限に抑えています。

これらの技術だけに頼ることなく、運転者の判断力・注意力を高めるための教育も重要視しています。模擬演習やケーススタディを用いたバック運転訓練を定期的に行い、反射的な確認動作やリスク回避行動が自然にできるよう習慣化を図っています。加えて、バック時の速度制限を全車両に導入し、確実に安全な操作が行える運行環境を整えています。

■安全施策の総合展開と監査・教育の継続

当社では、安全の維持向上に向け、単発的な取り組みではなく、部門横断的な施策を連携

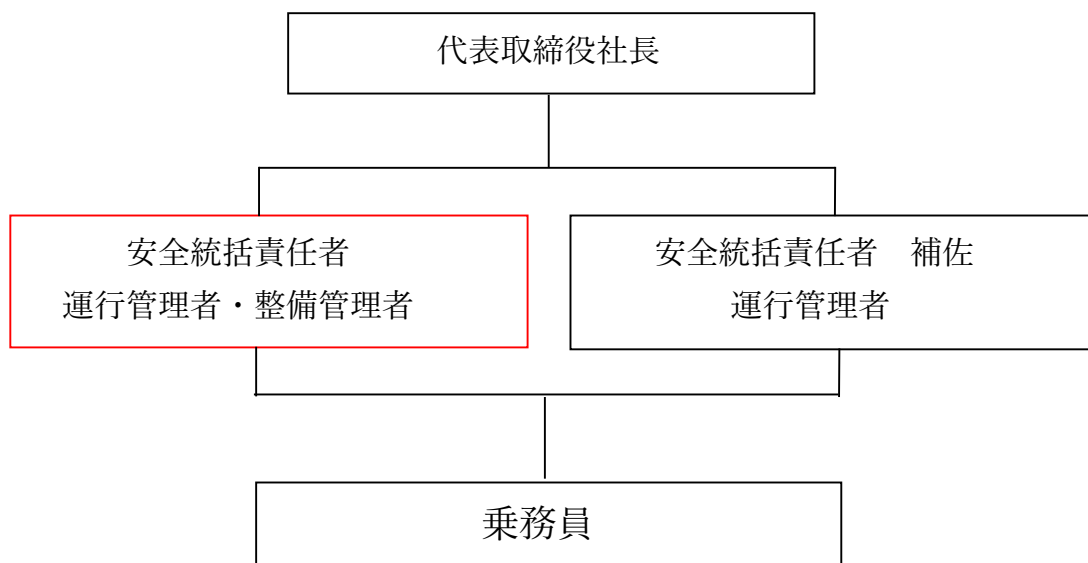
させた安全マネジメント体制を構築しています。その中核には、安全運行支援技術の活用と人材教育の強化があります。ドライブレコーダーやGPS車両管理システムを用いた運転記録の分析により、危険挙動の可視化とフィードバックが可能となり、事故予兆の早期発見に貢献しています。

運転者への技術研修は年2回以上実施しており、「安全講習」「車両整備講習」「防災・災害時対応講習」など、年間を通じた体系的な教育を実施しています。高齢運転者に対しては運動能力・認知機能の定期確認を行い、NASVA（自動車事故対策機構）の適性診断も積極的に活用しています。

社内の情報連絡体制においては、運行管理者を中核とする命令系統を明確化し、有事の際には迅速かつ正確な情報共有が可能となる体制を確立しています。さらに、安全統括管理者による年次の内部監査を実施し、改善提案と是正処置を的確に遂行しています。2024年度の内部監査は2024年12月に実施予定です。

■組織体制および責任者

安全統括管理者 藤浪 勝弘



責任体制を明確にし、緊急時対応および運行管理の統制を徹底しています。

■安全方針の掲示場所

本社営業所の掲示板および公式ホームページにて、輸送の安全に関する方針と年間目標を掲示・公表しています。